#### (19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-17088

(P2000-17088A)

(43)公開日 平成12年1月18日(2000.1.18)

| (51) Int.Cl.7 |        | 識別記号 | FΙ      |        |     | テーマコード(参考) |
|---------------|--------|------|---------|--------|-----|------------|
| C08J          | 5/18   | CEZ  | C 0 8 J | 5/18   | CEZ | 3 E 0 8 6  |
| B 3 2 B       | 27/00  |      | B 3 2 B | 27/00  | A   | 4 F 0 7 1  |
| B 6 5 D       | 65/40  |      | B 6 5 D | 65/40  | D   | 4 F 1 0 0  |
| C08F          | 8/04   |      | C08F    | 8/04   |     | 4 J O 2 6  |
|               | 210/02 |      | 2       | 210/02 |     | 4 J 0 3 2  |

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 16 頁) 最終頁に続く

(21)出順番号 特願平10-185794

(22)出顧日 平成10年7月1日(1998.7.1)

(71)出願人 000005887

三并化学株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(71)出願人 391013461

京阪セロフアン株式会社

京都府京都市右京区西院月双町5番地

(72)発明者 広瀬 敏行

山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号

三并化学株式会社内

(74)代理人 100075524

弁理士 中嶋 重光 (外1名)

最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 易打ち抜き開封性包装材料 (57) 【要約】

【課題】 防湿性、耐薬品性に優れるとともに、易打ち 抜き開封性に優れた包装材料を提供する。

【解決手段】 アイソット衝撃強度が18k J / m²以 下かつ引張伸びが20%以下であって、[1-1]: エチレ ンと特定の式で表される環状オレフィンとを北重合させ で得られるエチレン・環状オレフィンランダム共重合 体、[1-3]: 黒歌オレフィンの開環電合体または共重合体、[1-3]: 上記[[1-2]|悪費重合体または共重合体の水素 化物、および[1-4]: 上記[[1-1]、[1-2]または[1-3]のグ ラフト変性物からなる群から遊ばれる少なくとも一種の 環状オレフィン系樹脂 (A) よりなる易打ら抜き開射性 包装材料。

#### 【特許請求の範囲】

【精求項1】 アイゾット衝撃強度が18kJ/m<sup>2</sup>以下、かつ引張伸びが20%以下である。下記[I-1]、[I-3] および[I-4] からなる群から選ばれる少なくとも一種の環状オレフィン系樹脂(A)よりな

ることを特徴とする易打ち抜き開封性包装材料:

[I-1] エチレンと下記式 (I) または (II) で表され る環状オレフィンとを共重合させて得られるエチレン・ 環状オレフィンランダム共重合体;

【化1】

· · · (I)

(式(I) 中、nは0または1であり、mは0または1 以上の整数であり、qは0または1であり、R<sup>1</sup>~R<sup>1</sup>& ならびにR<sup>2</sup>およびR<sup>9</sup>は、それぞれ独立に水素原子、ハ ロゲン原子または炭化水素基であり、R<sup>15</sup>~R<sup>18</sup>は互い に結合して出費または多酸水形成していでもよく、かつ 該単環または多環が二重結合を有していてもよく、また  $\mathbf{R}^{18}$ と $\mathbf{R}^{16}$ とで、または $\mathbf{R}^{17}$ と $\mathbf{R}^{18}$ とでアルキリデン基を形成していてもよい。)、

【化2】

... (11)

(式(11) 中、pおよびのはのまたは1以上の整数であ り、加およびのは0、1または2であり、R<sup>1</sup>~R<sup>19</sup>は それぞれ砲攻に水素原子、ハロゲン原子、脂肪放敗化水 素基、脂類放敗化水素基、男香族敗化水素基またはアル コキン基であり、R<sup>23</sup>まな形でが結合している炭素原子とは直接 あるいは炭素数1~3のアルキレン基を介して結合していても火、また n=m=0のとき、R<sup>15</sup>とR<sup>19</sup>生たは R<sup>15</sup>とR<sup>19</sup>とは互いに結合して単環または多層の芳香族 環を形成していてもよい。)、[I-2] 上記式(1)ま たは(11)で表される環状サンマンの開環価合体また たは(11)で表される環状サンマンの開電価合体また は共重合体、[I-3] 上記 [I-2] の開環重合体または 共重合体の水素化物、および [I-4] 上記 [I-1] 、 [I -2] または [I-3] のグラフト変件物。

【請求項2】 前記環状オレフィン系樹脂の軟化点が、 100℃以上であることを特徴とする請求項1に記載の 包装材料。

【請求項3】 前記環状オレフィン系樹脂が、エチレン ・テトラシクロドデセン共重合体またはエチレン・ノル ボルネン共重合体である請求項1または2に記載の包装 材料。

【請求項4】 前記環状オレフィン系樹脂とポリオレフ

ィンとが積層されてなる請求項1ないし3のいずれか1 項に記載の包装材料。

【請求項5】 請求項1ないし4に記載の包装材料を用いることを特徴とするプレススルーパックまたはプリスターパック用番材。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は特定の環状オレフィン系重合体からなる易打も抜き間封性に優れる包装材料 に関する。さらには、それを用いた防湿性、耐悪品性、 易打ち抜き間封性に優れたプレススルーパック (PT P)等の番材に関する。

#### [0002]

【従来の技術】 総列、カブセルなどの医素品やガム、チョコレートなどの菓子包装たどに使われているプレスス ルーパック (PTP) の多くは、級質塩化ビル樹脂やポリプロピレンのシート上に、真空または圧空成形により形成されたポケットを有する底材と、それを閉塞する 直材とよりなっている。この塞材には、従来、アルミニウムが広く用いられてきたが、アルミニウムは、製造時に多大の電気エネルギーを消費し、放り担処分時には残灰を残したり存金機の高から開発があり環境接近面から 代替材の用現が待ち望まれていた。プレススルーバック 等の蓋材とするためには、プリスターバックに充填され た錠剤を庇住側から指で押し出すことにより容易に蓋材 が破れる (易打も抜き開封性) ことが必要であり、防湿 性、耐寒品性とともに、このような適度な能さをもつ材 料が求めるれていた。

#### [0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、防湿性、耐 薬品性に優れるとともに、易打ち抜き開封性(易開封 性)に優れた包装材料を提供することを目的とする。

#### [0004]

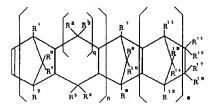
【課題を解決するための手段】本発明に係る易打ち抜き 開封性包装材料は、アイソット衝撃独度が18kJ/m <sup>2</sup>以下、かつ引張伸びが20%以下である、下記 [I-[]、[I-2]、[I-3] および [I-4] からなる群から塗 ばれる少なくとも一種の環状オレフィン系樹脂(A)よ

りなることを特徴とする。 [I-1] エチレンと下記式 (I) または (II) で表され る環状オレフィンとを共重合させて得られるエチレン・

環状オレフィンランダム共重合体;

## [0005]

#### 【化3】

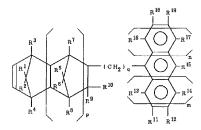


· · · (I)

(式(I)中、nは0または1であり、mは0または1 以上の整数であり、qは0または1であり、R<sup>1-</sup>CR<sup>18</sup> ならびにR<sup>\*</sup>およびR<sup>5</sup>は、それぞれ独立に水素原子、ハ ロゲン原子または炭化水素基であり、R<sup>15</sup>~R<sup>18</sup>は互い に結合して単環または多度を形成していてもよく、かつ 該単環または多環が二重結合を有していてもよく、また  $\mathbf{R^{15}}$ と $\mathbf{R^{16}}$ とで、または $\mathbf{R^{17}}$ と $\mathbf{R^{18}}$ とでアルキリデン基 を形成していてもよい。)、

# [0006]

## 【化4】



[0007] また、本発明では、前記環状オレフィン系 樹脂の軟化点が、100℃以上であることが好ましい。 [0008] また、本祭明では、前記環状オレフィン系 樹脂が、エチレン・テトラシクロドデセン共重合体また はエチレン・ノルボルネン共重合体であることが好ましい。

【0009】また、本発明に係る包装材料は、前記環状 オレフィン系樹脂とポリオレフィンとが積層されてなる ものが好ました。

【0010】また、本発明では、前記包装材料を用いた プレススルーパックまたはプリスターパック用蓋材が提 供される。

[0011]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る易打ち抜き開 封性包装材料について具体的に説明する。

【0012】本発明は、特定の環状オレフィン系樹脂を 用いた易打ち抜き開封性包装材料である。まず、環状オ レフィン系樹脂(A)について説明する。

## (A) 環状オレフィン系樹脂

本発明では、環状オレフィン系樹脂 (A) として、 [I-1]:エチレンと下記式 (I) または (II) で表される環 ・・・ (11) 状オレフィンとのランダム共薫合体、 [1-2]:下記式 (1) または (11) で表される環状オレフィンの開環重 合体または共重合体、 [1-3]:上記 [1-2] 開環重合体 または共重合体の水素化物、および [1-4]:上記 [1-1] 1]、 [1-2]または [1-3]のグラフト変性物から選ば れる少なくとも一種が用いられる。

【0013】本発明で用いられる環状オレフィン系樹脂 (A) は、非晶性または低結晶性であり、X線回折法に よって測定される結晶化度が、通常20%以下、好まし くは10%以下であることが望ましい。

【0014】本発明の無状オレフィン系樹脂 (A) は、135℃のデカリン中で測定される極限粘度 [n] が、0.01~20d1/g、好ましくは0.03~10d1/gさらに好ましくは0.05~5d1/gであることが望ましい。また、ASTM D1238に準じ260℃、荷重し、16kgで測定した溶極流れ消費が低炉は、0.1~100g/10分、好ましくは1~80g/10分、56に好ましく5~50g/10分であることが望まし

【0015】本発明で用いられる環状オレフィン系樹脂 (A)のアイゾット海弾強度は、ASTM D256に搾取して 胸定したノッチ無しアイソット海岸撃強度の値として、1 8kJ/m<sup>2</sup>以下、好ましくは15kJ/m<sup>2</sup>以下であ る。また、引張伸びは、ASTM D538に準取し5mm/分 の引張速度で測定した引張伸びの値として、20%以 下、好ましくは10%以下である。

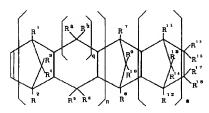
【0016】また、機状オレフィン系樹脂の軟化点は、サーマルメカニカルアナライザーで制定した軟化点( $\Gamma$  MA)として、進常100~230℃の範囲内が好ましく、110~210℃の範囲内がより好ましい。さらに、DSCで制定したガラス転移温度( $\Gamma_g$ )は、好ましくは90~220℃、 $\xi$ 19 $\xi$ 450、 $\xi$ 50年に、 $\xi$ 60~200℃、 $\xi$ 70をか無できる。

【0017】ここで、まず本発明で用いられる環状オレフィン系樹脂(A)を形成する式(I)または(II)で

表されるについて説明する。 環状オレフィン

れる。 【化5】

本発明で用いられる環状オレフィンは、下記式で表わさ



· · · (I)

【0018】 $R^{1}\sim R^{18}$ ならびにRaおよびRbは、それぞれ独立に水業原子、ハロゲン原子または炭化水素基である。ここでハロゲン原子は、フッ素原子、塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子である。

【0019】また炭化水素基としては、それぞれ独立 に、通常、炭素原子数1~20のアルキル基、炭素原子 数3~15のシクロアルキル基、芳香族炭化水素基が挙 げられる。より具体的には、キシル基、オクチル基、デ シル基、ドデシル基およびオクタデシル基が挙げられ、 シクロアルキル基としては、シクロヘキシル基が挙げられ、 方所族原化水楽基としては、フェニル基、ナフチル 基などが挙げられる。これらの原化水楽基は、ハロゲン 原子で置機をれていてもよい。さらに上記式(I)において、R<sup>15</sup>~R<sup>18</sup>がそれぞれ結合して(互いに共同して)単環または多環を形成していてもよく、しかも、こ のようにして形成された単環または多環は二重結合を有 していてもよい。

【0020】ここで形成される単環または多環を具体的に下配に例示する。 【化6】

R<sup>16</sup> R<sup>18</sup>

R<sup>1</sup>

R<sup>1</sup>

R<sup>1</sup>

R<sup>1</sup>

R<sup>10</sup>

式 (II) 中、pおよびqは0または1以上の整数であり、mおよびnは0、1または2である。またR<sup>1</sup>~R<sup>1</sup> %は、それぞれ独立に水素原子、ハロゲン原子、炭化水素基またはアルコキシ蓋である。

【0021】ハロゲン原子は、上記式(I)におけるハ

・・・ ( II ) ログン原子と同じ意味である。また炭化水素基としては、それぞれ独立に炭素原子数1~20のアルキル基、炭素原子数1~20のアルキル基、炭素原子数1~20のアルナル基素・炭素度が発生された方香族炭化水素基が挙げられる。より具体的には、アルキル基としては、

メチル基、エチル基、プロビル基、イソプロビル基、ア ミル基、ヘキシル基、オウチル基、デシル基、ドデシル 基およびオタケデシル基が挙げられ、シクロアルキル基 としては、シクロヘキシル基が挙げられ、芳香族炭化水 素基としては、アリール基およびアラルキル基、具体的 には、フェニル基、トリル基、ナフチル基、ペンジル基 およびフェニルエチル基をどが挙げられる。

【0022】また、アルコキシ基としては、メトキシ 基、エトキシ基およびプロポキシ基などを挙げることが できる。これらの炭化水素基およびアルコキシ基は、フ ッ素原子、塩素原子、臭素原子またはヨウ素原子で置換 されていてもよい。

【0023】ここで、R<sup>0</sup>およびR<sup>10</sup>が結合している炭 素原子と、R<sup>13</sup>が結合している炭素原子またはR<sup>11</sup>が結 合している炭素原子とは、直接あるいは炭素原子数1~ 3のアルキレン基を介して結合していてもよい。すなわ ち上記二個の炭素原子がアルキレン基を介して結合して いる場合には、R<sup>0</sup>およびR<sup>13</sup>で表される基が、またり に<sup>10</sup>およびR<sup>11</sup>で表される基が、五いに共同して、メチ レン基(-CH<sub>2</sub>-D)、エチレン基(-CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>-D) またはプロピレ ン革(-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-D) またはプロピレ ン革(-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-D) またはプロピレ ン基(-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-D) またはプロピレ が能力している。

 $[0\,0\,2\,4]$  さらに、 $n=m=0\,0$ とき、 $R^{15}$ と  $R^{12}$ または $R^{15}$ となったは $R^{15}$ となったが、 $R^{15}$ となったが、 $R^{15}$ となったが、 $R^{15}$ となった。この場合の単環または多環の芳香族療をして、たとえば下記のような $R^{15}$ と  $R^{15}$ がさらに芳香族機を形成している基が挙げられる。

[0025]

[化7]

ここで q は式 (II) における q と同じ意味である。 【0026】上記のような式 (I) または式 (II) で示 される環状オレフィンを、より具体的に次に例示する。 一例として、

【化8】

で示されるビシクロ [2.2.1] -2-ヘプテン (=ノルボル ネン) (上記一般式中において、1~7の数字は、炭素 の位置番号を示す。) および該化合物に炭化水素基が置 換した誘導体が挙げられる。 【0027】この置換換化水素基として、5-メチル、5, 6-ジメチル、1-メチル、5-エチル、5-ループチル、5-イグブチル、7-メチル、5-ソェル、5-メチル-5-ソェール、5-ペンジル、5-トリル、<math>5-(エテルフェニル)、5-(イ) (4) プロピルフェニル)、5-(ピフェニル)、5-(β-ナフチル)、 $5-(\alpha-ナフチル)$ 、5-(ア) ナビニル)、5,6-ジフェニルを倒添することができる。

【0028】さらに他の誘導体として、シクロペンタジ エン-アセナフチレン付加物、1,4-メタノ-1,4,4a,9a-テ トラヒドロフルオレン、1,4-メタノ-1,4,4a,5,10,10a-ヘキサヒドロアントラセンなどのビシクロ [2,2,1]-2-ヘブテン誘導体を例示することができる。

【0029】この他、トリンクロ [4.3.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ .デセン、2×メチルトリシクロ [4.3.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ デセン、2×ウルトリシクロ [4.3.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ デセンがなりトリシクロ [4.3.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ プセンが財解体、トリシクロ [4.4.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ ウンデセンがせのトリシクロ [4.4.0.1 $^{2}$ . $^{6}$ ]  $^{-3}$ -ウンデセンが繋が、[4.9]  $^{-3}$ -ウンデセン誘導体、[4.9]

で示されるテトラシクロ [4.4.0,1<sup>2,5</sup>.1<sup>7,10</sup>] -3-ドデセン、およびこれに炭化水業基が置換した誘導体が挙げられる。

【0030】その炭化水素基として、8-メチル、8-エチ ル、8-プロピル、8-プチル、8-イソプチル、8-ヘキシ ル、8-シクロヘキシル、8-ステアリル、5,10-ジメチ ル、2,10-ジメチル、8,9-ジメチル、8-エチル-9-メチ ル、11、12-ジメチル、2、7、9-トリメチル、2、7-ジメチル -9-エチル、9-イソブチル-2、7-ジメチル、9、11、12-トリ メチル、9-エチル-11.12-ジメチル、9-イソプチル-11.1 2-ジメチル、5.8.9.10-テトラメチル、8-エチリデン、8 -エチリデン-9-メチル、R-エチリデン-9-エチル、R-エ チリデン-9-イソプロピル、8-エチリデン-9-プチル、8n-プロピリデン、8-n-プロピリデン-9-メチル、8-n-プ ロピリデン-9-エチル、8-n-プロピリデン-9-イソプロピ ル、8-n-プロピリデン-9-プチル、8-イソプロピリデ ン、8-イソプロピリデン-9-メチル、8-イソプロピリデ ン-9-エチル、8-イソプロピリデン-9-イソプロピル、8-イソプロピリデン-9-プチル、8-クロロ、8-プロモ、8-フルオロ、8.9-ジクロロ、8-フェニル、8-メチル-8-フ ェニル、8-ベンジル、8-トリル、8-(エチルフェニル)、 8-(イソプロピルフェニル)、8,9-ジフェニル、8-(ビフ ェニル)、8-(β-ナフチル)、8-(α-ナフチル)、8-(アン トラセニル)、5.6-ジフェニル等を例示することができ る。

【0031】さらには、(シクロペンタジエン-アセナ フチレン付加物) とシクロペンタジエンとの付加物など のテトラシクロ [4.4.0.12,5.17,10] -3-ドデセン誘導 体、ペンタシクロ [6.5.1.13,6.02,7.09,13] -4-ペンタ デセンおよびその誘導体、ペンタシクロ [7.4.0.12,5,1] 9,12,08,13] -3-ペンタデセンおよびその誘導体、ペン タシクロ [8, 4, 0, 1<sup>2, 5</sup>, 1<sup>9, 12</sup>, 0<sup>8, 13</sup>] -3-ヘキサデセン およびその誘導体、ペンタシクロ [6, 6, 1, 13, 6, 02, 7, 0 9,14] -4-ヘキサデセンおよびその誘導体、ヘキサシク ロ [6.6.1.1<sup>3,6</sup>.1<sup>10,13</sup>.0<sup>2,7</sup>.0<sup>9,14</sup>] -4-ヘプタデセン およびその誘導体、ヘプタシクロ [8.7.0.12.9.14.7.1 11, 17, 03, 8, 012, 16] -5-エイコセンおよびその誘導体、 ヘプタシクロ 「8, 7, 0, 1<sup>3, 6</sup>, 1<sup>10, 17</sup>, 1<sup>12, 15</sup>, 0<sup>2, 7</sup>, 011, 16] -4-エイコセンおよびその誘導体、ヘプタシク ロ [8.8.0.1<sup>2,9</sup>.1<sup>4,7</sup>.1<sup>11,18</sup>.0<sup>3,8</sup>.0<sup>12,17</sup>] -5-ヘンエ イコセンおよびその誘導体、オクタシクロ [8.8.0.

# よびその誘導体、ノナシクロ [10.9.1.1<sup>4.7</sup>.1<sup>1.3, 20</sup>.1 15, 18, 02, 10, 05, 8, 0 12, 21, 014, 19] -5-ベンタコセンお よびその誘導体などが挙げられる。 【0032】本発明で使用することのできる前記式

12,9,14,7,111,18,113,16,03,8,012,17] -5-ドコセンお

(1) または式(II) の具体例は、上記した通りであるが、より具体的なこれらの化合物の構造については、本 配制版人の比叡に係る特開平7-145213号公帳明 細書の改修番号[0032]~[0054]に示されて おり、本類発明においても、上記明細書に例示されるも のを本願発明の環状オレフィンとして使用することがで きる。

【0033】上記のような一般式(I)または(II)で 表される無状ネレフィンの製造方法としては、例えば、 シクロペンタジエンと対応する構造を有するオレフィン 類とのディールス・アルダー反応を挙げることが出来 る。

【0034】これらの環状オレフィンは、単独であるいは2種以上組み合わせて用いることができる。本発明で

用いられる媒状オレフィン系樹脂は、上配のような式 (1) または (II) で表される環状オレフィンを用い て、たとえば特開昭60-168708号、同61-120816号、同61 -115912号、同61-115916号、同61-271208号、同61-2722 16号、同62-252406号および同62-252407号などの公領に おいて本出版人が提案した方法に従い、適立条件を選択 オステレドロ 申録者オステルなできる。

## 【0035】 [I-1] エチレン・環状オレフィンランダ ム共乗合体

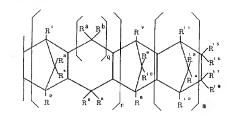
[1-1] エチレン・環状オレフィンランダム共重合体は、エチレンから誘導される構成単位を、通常は20~95モル%、好ましくは30~90モル%の量で患状オレフィンから誘導される構成単位を、通常は5~80モル%、好ましくは10~70モル%の量で含有している。なおエチレンおよび環状オレフィンの組成比は、13CーNMRによって測定される。

【0036】この [I-1] エチレン・環状オレフィンランダ 入共重合体では、上記のようなエチレンから誘導される構成単位 と球状オレフィンちら誘導される構成単位 とが、ランダムに配列して結合し、実質的に無状構造を有している。この共重合体が実質的に繋状であって、実質的にゲル状架標構造を有していないことは、この共重合体が有機が深に溶解した際に、この溶液に不溶分が含まれていないことにより確認することができる。たとえば、極限粘度 [n] を測定する際に、この共産合体が1 35℃のデカリンに完全に溶解することにより確認することができる。

【0037】本発明で用いられる [1-1] エチレン・環 状オレフィンランダム共重合体において、上記式 (1) または (11) で表される環状オレフィンの少なくとも一 部は、下記式 (111) または (1V) で示される繰り返し 単位を構成していると考えられる。

# [0038]

#### 【化10】

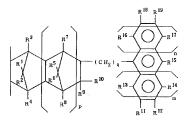


... ( [ [ ] ] )

式 (III) において、n、m、q、R<sup>1</sup>~R<sup>18</sup>ならびにR

"およびRbは式(I)と同じ意味である。

[0039] [任11]



式 (IV) において、n、m、p、qおよびR<sup>1</sup>~R<sup>19</sup>は 式 (II) と同じ意味である。

【0040】また本発明で用いられる [I-1] エチレン ・環状オレフィンランダム共重合体は、本発明の目的を 損なわない範囲で必要に応じて他の共重合可能なモノマ 一から誘導される構成単位を有していてもよい。このよ うな他のモノマーとしては、上記のようなエチレンまた は環状オレフィン以外のオレフィンを挙げることがで き、具体的には、プロピレン、1-プテン、1-ペンテン、 1-ヘキセン、3-メチル-1-プテン、3-メチル-1-ペンテ ン、3-エチル-1-ペンテン、4-メチル-1-ペンテン、4-メ チルー1-ヘキセン、4,4-ジメチルー1-ヘキセン、4,4-ジメ チル-1-ペンテン、4-エチル-1-ヘキセン、3-エチル-1-ヘキセン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テト ラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセンおよび1-エ イコセンなどの炭素数3~20のα-オレフィン、シク ロプテン、シクロペンテン、シクロヘキセン、3.4-ジメ チルシクロペンテン、3-メチルシクロヘキセン、2-(2-メチルプチル)-1-シクロヘキセンおよびシクロオクテ ン、3a, 5, 6, 7a-テトラヒドロ-4, 7-メタノ-1H-インデン などのシクロオレフィン、1.4-ヘキサジエン、4-メチル -1.4-ヘキサジエン、5-メチル-1.4-ヘキサジエン、1.7-オクタジエン、ジシクロペンタジエンおよび5-ピニル-2 -ノルボルネンなどの非共役ジエン類を挙げることがで きる。

【0041】これらの他のモノマーは、単独であるいは 組み合わせて用いることができる。

[I-I] エチレン・環状オレフィンランダム共重合体に おいて、上記のような他のモノマーから誘導される構成 単位は、通常は20モル%以下、好ましくは10モル% 以下の量で含有されていてもよい。

【0042】本発明で用いられる [1-1] エチレン・環 状オレフィンランダム共重合体は、エチレンと式 (I) または (II) で表される環状オレフィンとを用いて前記 公報に開示された製造方法により製造することができ る。これらのうちでも、この共重合を炭化水素溶媒中で 行ない、触媒として該炭化水素溶媒に可溶性のパナジウ ん化合物および有機アルミニウム化合物から形成される 機媒を用いて [1-1] エチレン・環状オレフィンランダ ム東合合体を製造することが好ましい。

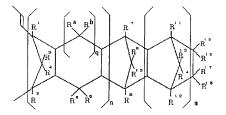
【0043】また、この共重合反応では固体状IVB族メ タロセン系触媒を用いることもできる。ここで固体状IV B族メタロセン系触媒とは、シクロペンタジエニル骨格 を有する配位子を含む遷移金属化合物と、有機アルミニ ウムオキシ化合物と、必要により配合される有機アルミ ニウム化合物とからなる触媒である。ここでIV族の遷移 金属としては、ジルコニウム、チタンまたはハフニウム であり、これらの運移金属が少なくとも1個のシクロペ ンタジエニル骨格を含む配位子を有している。シクロペ ンタジエニル骨格を含む配位子の例としては、アルキル 基が置換していてもよいシクロペンタジエニル基または インデニル基、テトラヒドロインデニル基、フロオレニ ル基を挙げることができる。これらの基は、アルキレン 基など他の基を介して結合していてもよい。また、シク ロベンタジエニル骨格を含む配位子以外の配位子の例と しては、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、 アラルキル基等があげられる。

【0044】また、有機アルミニウムオキン化合物およ び有機アルミニウム化合物は、通常オレフィン系制脂の 製造に使用されるものを用いることができる。このよう な固体状IVB族メタロセン系触媒については、例えば特 間略61-221206号、同64-106号および特両平2-173112号 公難幹に認めるれているものを作用しうる。

【0045】 <u>[I-2]</u> 環状オレフィンの開環重合体また は共重合体

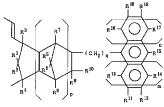
際状オレフィンの開展重合作または用環共重合体において、上記式(I)または(II)で表される環状オレフィンの少なくとも一部は、下記式(V)または(VI)で表される繰り返し単位を構成していると考えられる。

[0046]



式 (V) において、n、m、qおよび $R^1 \sim R^{18}$ ならびに $R^0$ および $R^0$ は式 (I) と同じ意味である。

··· (V)
[0047]
[化13]



式 (VI) において、n、m、p、qおよび $R^1 \sim R^{19}$ は式 (II) と同じ意味である。

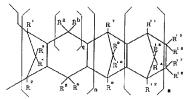
[0048] このような関東価合体または関東法重合体 は、前配公報に開示された製造方法により製造すること ができ、例えば、上記式(1)で表される環状オレフィ ンを関膜組合触媒の存在下に、重合または実施合きせる ことにより製造することができる。関環重合触線として は、ルテニウム、ロジウム、バラジウム、オスミウム、 インジウムまたは自金などから選ばれる金属のハロゲン 化物、硝酸塩またはアセチルアセトン化合物と、近外 とからなる危峻、あるいは、チタン、パラジウム、ジル フェウムまたはモリブテンなどから選ばれる金属のハロ ゲン化物またはアセチルアセン化合物と、有機アルミ ニウム化合物とからなる極端を削いることができる。

### ・・・・(VI) 【0049】 [I-3] 開環重合体または共重合体の水素 化物

本発明で用いられる [I-3] 開環重合体または共重合体 の水素化物は、上記のようにして得られる開環重合体ま たは共重合体 [I-2] を、従来公知の水素添加触媒の存 在下に水素化して得られる。

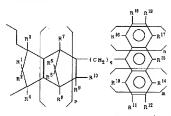
【0050】この [1-3] 開環重合体または共重合体の 水素化物においては、式(I) または(II) で装される 様状オレフィンのうち少なくとも一部は、下記式(VI I) または(VIII) で表される繰り返し単位を有してい ると考えられる。

【0051】 【化14】



式 (VII) において、n、m、qおよび $R^1 \sim R^{18}$ ならび に $R^a$ および $R^b$ は式 (I) と同じ意味である。

[0052] ··· (VII)



式 (VIII) において、n、m、p、q、 $R^1 \sim R^{19}$ は式 (II) と同じ意味である。

## 【0053】 [I-4] グラフト変性物

環状オレフィン系樹脂のグラフト変性物は、上記の [I-1] エテレン・環状オレフィンランダム共重合体、 [I-2] 環状オレフィンの開環重合体または共重合体、また は [I-3] 開環重合体または共重合体の水素化物のグラ フト変性物である。

[0054] ここで用いられる変性刺としては、通常不 飽和カルボン酸頭があげられ、具体的には、(メタ) ア 切りル酸、マレイン酸、ファル酸、テトラヒドロフタル 酸、イタコン酸、シトラコン酸、クロトン酸、イソクロ トン酸、エンドシスーピックロ[2,2,1] ペプト・6-エン・ 2,3-ジカルボン酸 (ナジック酸™) などの不飽和カルボ ン酸、さらにこれら不飽和カルボン酸の誘導体たとえば 不飽和カルボン酸ボま物、不飽和カルボン酸ペライド、 不飽和カルボン酸でまり、不飽和カルボン酸ペライド、 不飽和カルボン酸でまり、不飽和カルボン酸くまり、 を範カルボン酸のコステルトを含めたが解析される。

【0055】不飽和カルボン酸の誘導体としては、より 具体的に、無水マレイン酸、無水シトラコン酸、塩化マ レニル、マレイミド、マレイン酸モノメチル、マレイン 酸ジメチル、グリシジルマレエートなどが挙げられる。 【0056】これらのなかでは、α,β-不飽和ジカル ・・・ (YII) ボン酸およびα、βー不飽和ジカルボン酸無水物たとえばマレイン酸、ナジック酸およびこれら酸の無水物が好ましく用いられる。これらの変性剤は、2種以上組合わせて用いることもできる。

【0057】このような環状オレフィン系樹脂のグラフト変性物は、所望の変性率になるように環状オレフィン 素樹脂に変性剤を配合してグラフト重合させ製造することもできるし、予め高変性単の変性物を開製し、次いで この変性物と未変性の環状オレフィン系樹脂とを所望の 変性率になるように混合することにより製造することも できる。

【0058】環状オレフィン系樹脂と変性剤とから環状 オレフィン系樹脂的グラフト変性物を得るには、従来公 知のポリマーの変性方法を広く適用することができる。 たとえば溶樹状態にある環状オレフィン系樹脂に変性剤 を添加してグラフト重合(反び)させる方法。あるいは 環状オレフィン系樹脂の溶媒溶液に変性剤を添加してグ ラフト反応させる方法などによりグラフト変性物を得る ことができる。

【0059】このようなグラフト反応は、通常60~3 50℃の復度で行われる。またグラフト反応は、有機適 酸化物およびアゾ化合物などのラジカル開始剂の共存下 に行うことができる。 【0060】また上記のような変性率の変性物は、環状 オレフィン系樹脂と変性利とのグラント反応によって直 接得ることができ、また環状オレフィン系樹脂と変性列 とのグラフト反応によって予め高変性率の変性物を得た 後、この変性物を未変性の環状オレフィン系樹脂で所望 の変性率となるように希釈することによって得ることも できる。

【0061】本発明では、環状オレフィン系樹脂 (A) として、上記のような [1-1] 、 [1-2] 、 [1-3] およ び [1-4] のいずれかを単線で用いることができ、また これらを組み合わせて用いることもできる。これらのう ち、エチレン・環状オレフィンランダム共脈合体 [1-1] が好ましく用いられる。さらには、エチレン・テト ラシクロドデセン共重合体またはエチレン・ノルボルネ ン共監合体が好ましい。

【0062】本発明においては、この環状オレフィン系 樹脂(A)に、さらに、他の樹脂を配合してたる樹脂組 成物を用いることもできる。ここで環状オレフィン系樹 脂に添加しうる重合体(樹脂成分)を以下に例示する。 【0063】添加し得る他の樹脂成分

(1)1個または2個の不飽和結合を有する炭化水素から 誘導される重合体。

具体的には、例えばボリエチレン、ボリプロピレン、ボ リメチルプテン-1、ボリキ・メチルペンテン-1、ボリプテ ン-1およびボリスチレンなどのボリオレフィンが挙げら れる。なおこれらのボリオレフィンは架橋構造を有して いてもよい。

【0064】(2)ハロゲン含有ビニル重合体。

具体的にはボリ塩化ビニル、ボリ塩化ビニリデン、ボリ フッ化ビニル、ボリクロロプレン、塩素化ゴムなどが挙 げられる

【0065】(3) α, β-不飽和酸とその誘導体から誘導 された重合体。

具体的にはポリアクリレート、ポリメタクリレート、ポ リアクリルアミド、ポリアクリロニトリル、または前記 の重合体を構成するモノマーとの共重合体、たとえばア クリロニトリル・プタジェン・スチレン共配合体、アク リロニトリル・スチレン共重合体、アクリロニトリル・ スチレン・アクリル機エステル共重合体などが挙げられ ス

【0066】(4)不飽和アルコールおよびアミンまたは そのアシル誘導体またはアセタールから誘導される重合 体。

具体的にはボリビニルアルコール、ボリ酢酸ビニル、ボ リスレアリン酸ビニル、ボリ安息香酸ビニル、ボリマレ イン酸ビニル、ボリビニルプチラール、ボリアリルフタ レート、ボリアリルメラミン、または前記重合体を構成 するモノマーとの共重合体、たとえばエチレン、酢酸ビ ニル共重合体などが挙げられば

【0067】(5)エポキシドから誘導される重合体。

具体的にはポリエチレンオキシドまたはビスグリシジル エーテルから誘導された重合体などが挙げられる。

【0068】(6)ポリアセタール。

具体的にはポリオキシメチレン、ポリオキシエチレン、 コモノマーとしてエチレンオキシドを含むようなポリオ キシメチレンなどが挙げられる。

【0069】(7)ポリフェニレンオキシド。

(8) ポリカーボネート。

(9)ポリスルフォン。(10)ポリウレタンおよび尿素樹脂。

【0070】(11)ジアミンおよびジカルボン酸および/ またはアミノカルボン酸または相応するラクタムから誘 導されたポリアミドおよびコポリアミド。

具体的にはナイロン6、ナイロン66、ナイロン11、 ナイロン12などが挙げられる。

【0071】(12)ジカルボン酸およびジアルコールおよび/またはオキシカルボン酸または相応するラクトンから誘導されたボリエステル。

具体的にはポリエチレンテレフタレート、ポリプチレン テレフタレート、ポリ1,4-ジメチロール・シクロヘキサ ンテレフタレートなどが挙げられる。

【0072】(13)アルデヒドとフェノール、尿素または メラミンから誘導された架橋構造を有した重合体。

具体的には、フェノール・ホルムアルデヒド樹脂、尿素 ・ホルムアルデヒド樹脂、メラミン・ホルムアルデヒド 樹脂などが挙げられる。

【0073】(14)アルキッド樹脂。

具体的にはグリセリン・フタル酸樹脂などが挙げられ る。

(16) 飽和および不飽和ジカルボン酸と多価アルコールと のコポリエステルから誘導され、架橋剤としてビニル化 合物を使用して得られる不飽和ポリエステル樹脂ならび にハロゲン含有改質樹脂。

【0074】(16)天然重合体。

具体的にはセルロース、ゴム、蛋白質、あるいはそれら の誘導体たとえば酢酸セルロース、プロピオン酸セルロ ース、セルロースエーテルなどが挙げられる。

(17) 軟質重合体。

【0075】本発明に係る包装材料においては、このような重合体のうちでも、(1)1個または2個の不飽和結合を有する炭化水素から誘導される重合体(具体的にはポリオレフィン)、あるいは(1)軟質重合体が好ましい、軟質重合体の中では、次に窓明するα-オレフィン)

系共重合体(ii)が好適に用いられる。以下、本発明で好ましく使用される軟質重合体について説明する。

【0076】 [ 森状オレフィン成分を含む軟質重合体 (i) ] 森状オレフィン成分を含む軟質重合体は、エチレ ン成分と、前記森状オレフィン素樹脂を調製する際に使 用したものと同種の森状オレフィン(式(I)) あるいは 式(II) で表わされる) 成分とを共重合させることによ り得られる共重合体である。この軟質重合体(i)には、環状オレフィン成分およびエチレン成分を必須成分 とする他に、α-オレフィン成分を本発明の目的を損な わない範囲で使用することができる。

【00 7 7】ここで用いられるα-オレフィンとしては、たとえば、プロピレン、1-プラン、4-メチループテン、1-ウキン、1-プラン、1-ヴキン、1-アトラデセン、1-ストサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセンなどが挙げられる。これらの中では、決無所予数3~2 00 α-オレフィンが辞せしい。また、ノルボルネン、エチリデンノルポルネン、ジシクロペンタジエンなどの環状オレフィン、螺状ジエンも好ましい。

[0078] 環状オレフィン成分を含む軟質重合体 (i) において、エチレン成分は40~98モル%、好 ましくは50~90モル%の範囲で用いられる。またα -オレフィン成分は2~50モル%の範囲で用いられ、 環状オレフィン成分は2~20モル%、好ましくは2~ 15モル%の範囲で用いられ、

【0079】 軟質重合体(i) は、前記環状オレフィン 素樹脂と相差して、ガラス転移温度(Tg)が0で以 下、好ましくは一10で以下であり、135でのデカリ ン中で測定した種限粘度[用]が、通常は0.01~1 0d1/g、好ましくは0.8~7d1/gである。軟 質重合体(i)のX銀町が法により測定した結晶化度 は、通常は0~10%、好ましくは0~7%、特に好ま しくは0~5%の範囲のものである。

【0080】較質重合体(i)の製造は、特開昭60-1687 08号金線、特開昭61-120816号金線、特開昭61-115912号金線、特開昭61-115916号金線、特開昭61-272216号金線、特開昭62-252406号金線、特開昭62-252406号金線、特開昭62-252406号金線、住送い適宜に条件を登場した方法に行うことが正行うことが、「0081】 [α-オレフィン系共重合体(ii)] 教質重合体として用いられるα-オレフィン系共変合体(i) は、少なくとも2種のα-オレフィン系大なり、非晶性ないし低結晶性の共重合体である。具体的な例としては、エチレン・α-オレフィン共重合作はまじプロピレン・α-オレフィン共重合作はまじプロピレン・α-オレフィン共重合作がまじプロピレン・α-オレフィン共重合作がまじプロピレン・α-オレフィン共重合作がまじ

【0082】エチレン・α・オレフィン共乗合体を構成 するα・オレフィンは、通常炭素数3~20のものが用 いられ、具体的には、プロピレン、1ープテン、4ッメチル・1ープテン、1ーペキセン、1・オクテンおよび1ーデセンな と、あるいはこれらの混合物が挙げられる。この内、特 に炭素数3~10のα・オレフィンが好ましい。エチレ ン・α・オレフィン共産合体のモル比(エチレン/α・オ レフィン)は、α・オレフィンの機類によって見乗る が、一般に40/60~95/5である。また、上記モ ル比はα・オレフィンがプロピレンである場合には40 /60~90/10であるとよが好ましく、α・オレフ ィンが炭素数 4 以上である場合には 5 0 / 5 0  $\sim$  9 5 / 5 であることが好ましい。

[0.0.8.3] プロビレン・αーオレフィン共直合体を構成するαーオレフィンとしては、通常炭素数 4~2 0 の かのが用いられ、具体的には、1・プテン、4 + メチループテン、1・ヘキセン、1・オクテンおよび1・デセンなど、あるいはこれらの混合物が挙げられる。このうう、特に、放素数 4~1 0 のαーオレフィンが好ましい。上記のようなプロビレン・αーオレフィン共重合体においては、プロビレンとαーオレフィンとのモル比(プロビレン/αーオレフィン)は、αーオレフィンの種頭によっても異なるが、一般に50/50-95/5である。

【0084】 [a-オレフィン・ジェン系共重合体(ii)] 教質重合体として使用されるα-オレフィン・ジュン系共重合体(iii)としては、エチレン・α-オレフィン・ジェン共重合体(iii)としては、エチレン・α-オレフィン・ジェン共重合体ゴムがある。これらの共重合体ゴムを構成するα-オレフィン、近常、 炭素製 3~20 (プロビレン・α-オレフィン共重合体の場合は4~20)のα-オレフィン、たとえばプロビレン、1ープテン、1・オクン・ス・チントーペンテン、4・チントーペンテン、1・プラン・1・オクン、1・プラン・1・オクン、1・デセン・1・オクン、1・デセン・1・オクン、1・デセンあるいはこれらの混合物などが挙げられる。これらの中では、炭素原干散3~10のα-オレフィンが好ました。

【0085】また、これらの共重合体ゴムを構成するジ エン成分は、1,4-ヘキサジエン、1,6-オクタジエン、2-メチル-1,5-ヘキサジエン、6-メチル-1,5-ヘプタジエン および7-メチル-1,6-オクタジエンのような鎖状非共役 ジエン、シクロヘキサジエン、ジシクロペンタジエン、 メチルテトラヒドロインデン、5-ビニルノルボルネン、 5-エチリデン-2-ノルボルネン、5-メチレン-2-ノルボル ネン、5-イソプロピリデン-2-ノルボルネンおよび6-ク ロロメチル-5-イソプロペニル-2-ノルボルネンのような 環状非共役ジエン、2.3-ジイソプロピリデン-5-ノルボ ルネン、2-エチリデン-3-イソプロピリデン-5-ノルボル ネンおよび2-プロペニル-2,2-ノルボルナジエンなどが 挙げられる。上記エチレン・α-オレフィン・ジエン共 重合体ゴムでは、エチレンとα-オレフィンとのモル比  $(エチレン/\alpha-オレフィン)$ は、 $\alpha-オレフィンの種類$ によっても相違するが、一般には40/60~90/1 0である。

【0086】また、これら共重合体ゴム中におけるジエン成分から誘導される繰り返し単位の含有量は、通常は 1~20モル%、好ましくは2~15モル%である。

ム、スチレン・ブタジエン・スチレンブロック共重合体 ゴム、スチレン・イソプレンプロック共重合体ゴム、ス チレン・イソプレン・スチレンプロック共重合体ゴム、 水素添加スチレン・ブタジエン・スチレンブロック共重 合体ゴム、水素添加スチレン・イソプレン・スチレンプ ロック共重合体ゴム、スチレン・ブタジエンランダム共 重合体ゴム あるいはこれらのゴムにスチレン アクリ ル酸メチル等をグラフト重合したゴムなどが用いられ る。これらの共重合体ゴムにおいて、水素添加した共重 合体ゴムとは、上記の共重合体ゴム中に残存する二重結 合の一部または全部を水素化した共重合体ゴムである。 【0088】「イソプチレンまたはイソプチレン・共役 ジエンからなる軟質重合体または共重合体 (v) ] 軟質 重合体として使用されるイソプチレン系軟質重合体また は共重合体 (v) は、具体的には、ポリイソプチレンゴ ム、ポリイソプレンゴム、ポリブタジエンゴム、イソブ チレン・イソプレン共重合体ゴムなどである。

【0089】 たお、上記校質面合体(i))~(v)の共血合体の特性は、環状オレフィン成分を含む核質面合体(i)の特性とはぼ同様であり、135℃のデカリン中で調定した極限粘度 [n]が、通常は0.01~10 d 1/g、好ましくは0.08~7 d 1/gの範囲であり、ガラス転が建度(rg)が通常は0℃以下、好ましくは−10℃以下、特に好ましくは−20℃以下である。また、X線回折法により測定した結晶化度は、通常は、0~10%、好ましくは0~7%、特に好ましくは0~5%の範囲内にある。

[その他の添加物] 本発明に係る包装材料は、上記環状 オレフィン系樹脂(A) および、必要により添加しうる

上述の他の樹脂成分からなっているが、これらの成分に 加えて、発明の目的を損なわない範囲で、従来公知の耐 熱安定性、耐候安定性、帯電防止剤、スリップ剤、アン チプロッキング剤、防曇剤、滑剤、染料、顔料、天然 油、合成油、ワックスなどが配合されていてもよい。 【0090】たとえば、任意成分として配合される安定 剤としては、テトラキス「メチレン-3-(3,5-ジ-t-ブチ ル-4-ヒドロキシフェニル) プロピオネート] メタン. 8- (3.5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニル) プロピ オン酸アルキルエステル、2,2'-オキザミドピス[エチ ル-3-(3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピ オネートなどのフェノーカルシウムル系酸化防止剤、ス テアリン酸亜鉛、ステアリン酸カルシウム、1,2-ヒドロ キシステアリン酸などの脂肪酸金属塩、グリセリンモノ ステアレート、グリセリンジステアレート、ペンタエリ スリト-ルモノステアレート、ペンタエリスリト-ルジ ステアレート、ペンタエリスリト-ルトリステアレート などの多価アルコ―ル脂肪酸エステルなどを挙げること ができる。これらは単独で配合してもよいが、組み合わ せて配合してもよい。 たとえばテトラキス 「メチレン-3 -(3.5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニル) プロピオネ ト] メタンとステアリン酸亜鉛とグリセリンモノステ アレートとの組み合わせなどを例示できる。これらの安 定剤は、1種または2種以上組み合わせて用いることが できる。

【0091】また、有機売填削および無機売塩剤として は、シリカ、ケイ薬士、アルミナ、酸化チタン、酸化マ グネシウム、軽石粉、軽石パルーン、水酸化アルミニウ ム、水酸化マグネシウム、塩玉佐炭酸マグネシウム、ド ロマイト、磁酸カルシウム、タルク、クレー、マイカ、 アスペスト、ガラス繊維、ガラスフレーク、ガラスピー ズ、ケイ酸カルシウム、モンモリロナイト、ベントナイ ト、グラファイト、アルミーの人物、硫化モソンデン、 ボロン繊維、炭化ケイ素繊維、ポリエチレン繊維、ポリ プロビレン繊維、ボリエステ小繊維、ポリアミド繊維な を参挙げることができる。

【0092】本発明で使用される環状オレフィン系樹脂 と他の樹脂成分との混合方法としては、それ自体公知の 方法が適用できる。たとえば各成分を同時に混合する方 法などである。

# 【0093】易打ち抜き開封性包装材料の製造

上記のようにして調製された環状オレフィン系樹脂 (A) よるいは該樹脂(A) を含有する樹脂組成物 は、Tダイ法、インフレーション法、ブレス及形法、樹 脂を溶剤に溶かして液延後乾燥する方法、一軸延伸また は二軸延伸など、それ自体公知の方法を利用してシート 状またはフィルム状に成形することにより、本発明の易 打ち抜き開封性包装材料を得ることができる。本発明に 係る包装材料の厚さは、その用途を考慮して適宜設定す ることができる。

【0094】本発明に係る易開封性包装材料は、環状オレフィン系物解(A)、あるいは(A)を含有する樹脂組成物よりなる単層、もしくは環状オレフィン系樹脂(A)あるいは(A)を含有する樹脂組成物が少なくとも1層を形成している積層体として利用される。特に、環状オレフィン系樹脂(A)、あるいは(A)を含有すめ樹脂組成物と損除する相手としては、ポリッチレン、ポリプロピレン、ポリプテンー1、ポリメチルプテンー1、ポリー4ーメチルペンテンー1などのポリオレフィンがヒートシール性、衛生性などの視点から好ましく用いられる。

【0095】また積陽する相手としては、エチレン・ガロビレン東重合体、プロビレン・東重合体、オリテンキュープテン共重合体、プロビレン・1ープテン共重合体を200~オレフィン同士の共重合体、異なる複数の0~オレフィンとエチリデンノルボルネン、ジシクロペンタジエンの様な非共受ジェンとの表質合体、ポリアニタド、ポリエステル、エチレンとピニルアルコールとの表重合体、エチレンと所能ビニルとの連合体(EVA)、エチレンとモチルアクリレートまたはメチルアクリレートまたはメチルアクリレートまたはメチルアクリレートを20アテリル酸エス

テルとの実職合体、エチレンとアクリル酸 (およびアク リル酸エステル) 共重合体のアルカリ金属、アルカリ土 類金属まだは、亜鉛との鉱、ボリ塩化ビニリデン (PV DC)、セロファンなども好適に用いられる。また、 紙、アルニ箭を層の構成成分として用いることも可能で ある。

【0096】環状オレフィン系樹脂(A)、あるいは

【0097】上記の様な方法で製造された中間または多 層シートまたはフィルムには恋光性、防湿性、ガスパリ ア一性などを付けらする目的でルミコウムや軽化事な どを藻着などの方法で濃膜コーティングすることも可能 である。また、核着性や印刷性を向上させるためコロナ 処理、プラズマ処理、フレーム処理、電子繰処理などを 旅すこともできる。

【0098】このようにして得られた本発明に係る易打 ち抜き開射性色装材料は、比較的小さな力で突き破るこ とができる。また、引き製き性が容易でデッドホールド 性にも優れているとともに、防湿性や剛性にも優れてい

○。 【0099】このように本楽明の易打ち抜き開封性包装 材料は、易打ち抜き性、易引き裂き性などの開封性、デ ッドホールド性、防湿性、剛性、透明性が優れているの で金島、栗島、器具などに用いられる彼状の色装、ラベ 小状の包装等の包装材料に適している。また、本発明の 伸きれている場合、シュリンクフィルムとして使用する ことも可能である。さらに、本発明に関わる成形なの にブリスターベックまたはブレススルーバックの重材と して用いた場合、防湿性が優れているため内容物の保護 性が高く、人の手で容易に突き破ることができるので内 ぎ物の取り出せも良好である。また、使用後、焼却廃 棄してもダイオキシン、塩化水素等の有害ガスを発生せ ず、好を傷めず、残灰もほとんど残らないため、環境に 非する影響がかない。

### [0100]

【発明の効果】本発明に係る包装材料は、易打ち抜き 性、易引き裂き性などの開封性、防湿性、剛性、透明性 などに優れている。このような特性を有するため、たと えば、食品、薬品、器具などの包装に有用であり、特に ブリスターバックまたはプレススルーパックの蓋材とし て用いた場合、内容物の保護性、開封取り出し性に優 れ、廃棄時の環境に対する影響が少ない。

#### [0101]

【実施例】以下に実施例によって本発明を具体的に説明 するが、本発明はこれらの実施例によって何ら限定され るものではない。

- 【0102】なお、本発明における各種物性の測定方法 および評価方法を次に示す。
- (1)溶融流れ指数(MFR): ASTM D1238に準じて、所定の260℃、荷重2.16kgで測定した。
- (2) 軟化点(TMA):デュボン社製Thermal Mechanical Analyzerを用いて、厚さ1 mmのシートの熱変形挙動に より測定した。シート上に石英製針を乗せ、荷重49g をかけ、5℃/分の速度で昇組し、針が0.635 mm 侵入した温度をTMAとした。
- (3) アイゾット衝撃強度: ASTM D256に準拠し、63.5 ×12.7×3.2mmの射出成形試験片を用いて23℃でノッチ無しアイゾット衝撃強度を測定した。
- (4) 引張り試験: ASTM D638の方法で測定した。射出成形にてASTM TYPEIVダンベル型を作成し、試験温度2 3℃、クロスヘッドスピード5 mm/分の条件で測定した。
- (5) フィルムインパクト:フィルムインパクト用成形 品より100×100mmの試験片を切り取り、東洋精 機製フィルムインパクトテスターを用いて測定した。衝 撃態の直径は1インチ。
- (6) 突き刺し強度: 直径6mmの半球を先端に有する 打ち抜き棒を圧縮試験装置に装着し、23°C、150m m/分の速度で下降させたときに、あらかじめ取り付け ておいた試験用フィルムを突き破るときの最大荷重とし て瀬彦した。
- (7) 打ち抜き性:プリスターパックの底材に錠剤を入れ、実施例または比較例のシートを蓋材としてヒートシールした。その後、底材制のポケットより軽剤を指で押し出すことにより蓋材のシート押し破り、打ち抜き易さを次の基準で判定した。
- ○:蓋材はたやすく破壊し簡単に錠剤を取り出すことが 出来た。
- ×:蓋材が伸び、破壊が困難であった。
- 【0103】 (参考例1~3) 表1に実施例及び比較例 に使用したエチレンとテトラシクロ [4.4.0.]<sup>2,5</sup>. 1<sup>7,10</sup>] -3-ドデセンのランダム共重合体(以下ETCD と称す)の動性を示す。

#### 【表1】

| 項目                     | 参考例 1 | 参考例2 | 参考例3 |
|------------------------|-------|------|------|
| MFR(g/10min)           | 27    | 10   | 30   |
| TMA(°C)                | 115   | 150  | 90   |
| /ッチ無しIZ衝撃強度<br>(kJ/⊯²) | 15    | 10   | 22   |
| 引張破断伸び(%)              | 3     | 3    | 50   |
| 引張強度 (MPa)             | 65    | 65   | 45   |

(参考例4) 参考例3のETC Dのランダム共取合体を 用いて成形した230μm厚みのシートに、圧空成形に よりポケットを形成せしめプリスターパックの底材を作 製した。

【0104】(実施例1)参考例1の重合体を用い、押 出機の先端に下ダイを備え付けた成形機で180μmの 厚みのシートを作製し物性を測定した。また、参考例4 のプリスターパック底材のポケットに素品の錠剤を充填 し、上記のシートをヒートシールした後、底材側から錠 剤を指で押し出すことにより蓋材を破り、錠剤の取り出 し易さを評価した。結果を表 2 に示す。

【0105】(実施例2)参考例2の重合体を使用する 以外は実施例1と同様の方法で同じ厚みのシートを作製 し、評価を行った。結果を表2に示す。

(比較例1) 参考例3の重合体を使用する以外は実施例 1と同様の方法で同じ厚みのシートを作製し、評価を行った。結果を表2に示す。

【表2】

| 項目                    | 実旅例 1 | 実施例 2 | 比較例1 |
|-----------------------|-------|-------|------|
| 突き刺し強度(Kg/1mmø)       | 1.4   | 1.0   | 2.0  |
| フィルムインパクト<br>(kgf/cm) | 0.6   | 0.4   | 1.8  |
| 47 A 44 A 46          |       | _     |      |

易さを評価した。結果を表3に示す。 【0107】(比較例2)実施例3のLLDPE/ET CD/LLDPE多層フィルムのETCDとして参考例 3の重合体を用いる以外は、実施例3と同様の手順で評 価を行った。結果を表3に示す。

【表3】

|      | 打ち抜き性 |
|------|-------|
| 実施例3 | 0     |
| 比較例2 | ×     |

#### フロントページの締き

(72)発明者 山本 陽造

山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号 三井化学株式会社内 (72) 発明者 内藤 動

京都府京都市西京区大原野西竹の里町一丁 日8-10 (72)発明者 那賀 聴 京都府京都市右京区山ノ内荒木町15

(72)発明者 岡地 松男

京都府京都市西京区松尾木ノ曽町56

Fターム(参考) 3E086 AC07 AD07 BA15 BB02 BB74

BB87 BB90 CA07 CA28

4F071 AA15X AA21 AA21X AA76 AA85 AF02 AF08 AF14 AF19 AF21Y AF23Y AH04 AH05

BA01 BB06 BC01 BC04

4F100 AKO2A AKO2J AKO3B AKO4J AKO8A AKO8J AKO8K AK62A ALO3A ALO4A ALO6A BA01 BA02 BA15 BA28 GB15 GB18 IB01 ID04 IKO1A IKO2A

JK08A JL00 JL14 YY00A 4J026 AA12 AA64 BA25 BA34 BA35

> BA36 BA38 CA07 DA17 DB02 DB05 DB12 DB15 DB32 GA08

GA09

4J032 CA33 CA34 CA35 CA36 CA43
CA45 CA46 CA62 CB01 CB03
CB04 CB05 CB07 CB11 CB13
CD02 CD03 CD04 CD05 CD08

CD09 CF03 CG07 CG08

4J100 AA02P AR09Q BC48P CA04

CA31 DA09 DA43 DA51 DA52

JA58